



2021年6月11日

株 主 各 位

会 社 名 株式会社ゴルフ・ドゥ
代表者名 代表取締役社長 佐久間 功
(コード番号:3032 名証セントレックス)
問合せ先 経営管理本部長 並木 健二
電話番号 048-851-3111

「第34期定時株主総会招集ご通知」の一部修正に関するお知らせ

当社「第34期定時株主総会招集ご通知」記載事項の一部に修正すべき点がございましたので、お詫び申し上げますとともに、当社ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり修正させていただきます。

記

1. 修正箇所

- (1) 「第34期定時株主総会招集ご通知」 41ページ
 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (2)固定資産の減損損失
- (2) 同 41ページ
 3. 連結貸借対照表に関する注記
- (3) 同 50ページ
 8. 重要な後発事象に関する注記 (2)新株予約権の発行要項
⑥組織再編行為の際の新株予約権の取扱い リ. 新株予約権の取得事由および条件
- (4) 同 51ページ
貸借対照表
- (5) 同 55ページ
 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (2)固定資産の減損損失
- (6) 同 56ページ
 3. 貸借対照表に関する注記 (1)有形固定資産の減価償却累計額
- (7) 同 63ページ
 9. 重要な後発事象に関する注記 (2)新株予約権の発行要項
⑥組織再編行為の際の新株予約権の取扱い リ. 新株予約権の取得事由および条件

2. 修正内容（修正箇所に下線を付しております）。

- (1) 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損損失

【修正前】

(2) 固定資産の減損損失

①当年度の連結計算書類に計上した金額	
建物及び構築物	221,905千円
工具器具備品	28,994千円
建設仮勘定	5,053千円
ソフトウェア	27,889千円

ソフトウェア仮勘定	68,087千円
のれん	29,660千円
長期前払費用	16,257千円

②重要な会計上の見積りに関するその他の情報

「4. 連結損益計算書に関する注記」に記載しているように、当年度の連結計算書類において、アパレル事業の店舗設備につき減損損失22,142千円を計上しております。

当社グループは、原則として店舗等を基準として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産または資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとなります。

そのため、当資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、見積額を前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

【修正後】

(2) 固定資産の減損損失の認識の要否

①当年度の連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	221,905千円
工具器具備品	28,994千円
建設仮勘定	5,053千円
ソフトウェア	27,889千円
ソフトウェア仮勘定	68,087千円
のれん	29,660千円
長期前払費用	16,257千円

②重要な会計上の見積りに関するその他の情報

「4. 連結損益計算書に関する注記」に記載しているように、当年度の連結計算書類において、アパレル事業の店舗設備につき減損損失22,142千円を計上しております。

当社グループは、原則として店舗等を基準として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能価額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産または資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとなります。

そのため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、見積額を前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 3. 連結貸借対照表に関する注記

【修正前】

有形固定資産の減価償却累計額	590,169千円
----------------	-----------

【修正後】

有形固定資産の減価償却累計額	590,169千円
----------------	-----------

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(3) 8. 重要な後発事象に関する注記 (2)新株予約権の発行要項

⑥組織再編行為の際の新株予約権の取扱い リ. 新株予約権の取得事由および条件

【修正前】

上記5に準じて決定する。

【修正後】

上記⑤に準じて決定する。

(4) 貸借対照表

【修正前】

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,905,795	流動負債	1,605,204
現金及び預金	753,256	買掛金	256,601
売掛金	212,095	短期借入金	800,000
商品	842,240	1年内償還予定の社債	
前払費用	31,489	1年内返済予定の長期借入金	175,534
短期貸付金	9,372	未払金	53,277
未収入金	35,903	未払費用	67,992
1年内回収予定の建設協力金	12,069	未払法人税等	95,208
その他	9,368	賞与引当金	44,805
固定資産	914,089	ポイント引当金	38,670
有形固定資産	245,227	株主優待引当金	8,414
建物	207,223	その他	44,700
構築物	11,062	固定負債	757,766
工具器具備品	21,889	社債	40,000
建設仮勘定	5,053	長期借入金	452,332
無形固定資産	126,562	退職給付引当金	142,186
ソフトウェア	27,889	資産除去債務	79,755
ソフトウェア仮勘定	68,087	預り保証金	39,800
のれん	29,660	長期未払金	3,692
その他	923	負債合計	2,362,971
投資その他の資産	542,299	純資産の部	
関係会社株式	214,856	株主資本	438,461
長期貸付金	318,421	資本金	506,120
長期前払費用	16,257	資本剰余金	159,523
敷金及び保証金	170,253	その他資本剰余金	159,523
建設協力金	40,671	利益剰余金	△ 128,974
繰延税金資産	33,369	その他利益剰余金	△ 128,974
貸倒引当金	△ 251,531	繰越利益剰余金	△ 128,974
繰延資産	1,064	自己株式	△ 98,208
社債発行費	1,064	新株予約権	19,516
		純資産合計	457,977
資産合計	2,820,948	負債・純資産合計	2,820,948

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

【修正後】

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,905,795	流動負債	1,605,204
現金及び預金	753,256	買掛金	256,601
売掛金	212,095	短期借入金	800,000
商品	842,240	1年内償還予定の社債	20,000
前払費用	31,489	1年内返済予定の長期借入金	175,534
短期貸付金	9,372	未払金	53,277
未収入金	35,903	未払費用	67,992
1年内回収予定の建設協力金	12,069	未払法人税等	95,208
その他	9,368	賞与引当金	44,805
固定資産	914,089	ポイント引当金	38,670
有形固定資産	245,227	株主優待引当金	8,414
建物	207,223	その他	44,700
構築物	11,062	固定負債	757,766
工具器具備品	21,889	社債	40,000
建設仮勘定	5,053	長期借入金	452,332
無形固定資産	126,562	退職給付引当金	142,186
ソフトウェア	27,889	資産除去債務	79,755
ソフトウェア仮勘定	68,087	預り保証金	39,800
のれん	29,660	長期未払金	3,692
その他	923	負債合計	2,362,971
投資その他の資産	542,299	純資産の部	
関係会社株式	214,856	株主資本	438,461
長期貸付金	318,421	資本金	506,120
長期前払費用	16,257	資本剰余金	159,523
敷金及び保証金	170,253	その他資本剰余金	159,523
建設協力金	40,671	利益剰余金	△ 128,974
繰延税金資産	33,369	その他利益剰余金	△ 128,974
貸倒引当金	△ 251,531	繰越利益剰余金	△ 128,974
繰延資産	1,064	自己株式	△ 98,208
社債発行費	1,064	新株予約権	19,516
資産合計	2,820,948	純資産合計	457,977
		負債・純資産合計	2,820,948

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

(5) 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損損失

【修正前】

(2) 固定資産の減損損失

【修正後】

(2) 固定資産の減損損失の認識の要否

(6) 3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の減価償却累計額

【修正前】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 570,748千円

【修正後】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 570,748 千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(7) 9. 重要な後発事象に関する注記 (2) 新株予約権の発行要項

⑥組織再編行為の際の新株予約権の取扱い リ. 新株予約権の取得事由および条件

【修正前】

上記5に準じて決定する。

【修正後】

上記⑤に準じて決定する。

以 上